

浜林正夫「イギリス市民革命史」

(未来社版, 昭34年,) 320+52頁.

水 田 洋

ふつうに清教徒革命とよばれる1640—60年のイギリス革命について、概説書はこの本のまえにもあとにも、いくつかがかかっているけれども、この本がイギリス革命研究の世界的水準からみて一流のものであることは、それらと比較すればあきらかである。概説書といえば、邦訳もでているクリストファー・ヒルの「イギリス革命」が、すぐあげられるであろうし、ヒルはさらに「革命の世紀1603—1714年」(1961年)をだした。浜林氏の業績は、内容的にも方法的にも、ヒルのそれにおとらない。

もちろん、ここで両者の内容的な比較検討をおこなう余裕はないから、かたんに特徴を指摘するにとどめなければならないが、第一に、(あたりまえであるとはいえ)日本人によってかかれたイギリス市民革命史であること、第二に、政治史・経済史・思想史の総合的把握を意図したものであること、第三に、著者自身による個別研究の集積とこの概説とが相互補強的な効果をあげていることである。この3点は、ややちがった表現をもふくめて、「はしがき」でものべられている。

すなわち、著者は「はしがき」の冒頭に、「イギリスの市民革命は早熟であり、妥協的であったといわれている。しかしこの早熟性、妥協性ということが、具体的にはどういうことなのか、そしてさらに、そういう早熟で妥協的な市民革命が典型的といわれるイギリス資本主義をうみだしたのは何故なのか」と、問題をだしておいて、この本の全体を「イギリス市民革命がただちに産業革命をうみださず、封建的諸関係の残滓を利用して、かえって徹

底的な本源的蓄積をすすめることを可能ならしめたということに、妥協的な市民革命が典型的な資本主義をうみだしたという謎をときあかす鍵がひそめられているように思われる」と、むすんでいる。こうした妥協的市民革命と典型的資本主義という問題意識は、すくなくとも明確なかたちでは、イギリス人のものであるよりも日本人のものであり、したがって、この問題をとくためのイギリス革命史は、日本人によって日本人のためにかかれなければならなかった。

ところが、市民革命だけにかぎっていえば（産業革命は直接にとりあげられてはいないから）、妥協的市民革命というとらえかたが日本でうみだしたのは、かえって独立派のブルジョア＝生産力視点の強調や、平等派の小市民的人民主権＝反生産力視点の強調であった。それらはいずれも、妥協的市民革命のなかにある戦斗的ブルジョアないし小ブルジョアの要素をほりおこした業績であり、それ自体としては注目すべきものではあるが、革命の総過程をみるとき、やはり過大評価、ひいきのひきたおしの感をまぬがれない。それは、日本的なあまりに日本的な、問題意識の過剰によるというべきであろう。浜林氏が、市民革命の妥協性をそのままうけいれて分析の出発点においたことは、コロンブスの卵のように、とうぜんといえはとうぜんながら、イギリスと日本の双方の視点を正確にくみあわせてはじめて可能になったのである。そこに合成されてできあがった視点が、三つの特徴の第二、第三をかなり必然的に、うみだしたのではないかと、ぼくは考える。

なぜなら、政治史と経済史と思想史、あるいは個別研究と概説という、ちがった領域、ちがった方法での作業が、うまくくみあわせられないと、いまのべたような、ほんとうの総過程的把握はでてこないからである。たとえば、平等派は、思想史的には人民主権論の先駆であるが、経済史的には反動（反生産力）、政治史的にはエピソードにすぎない。独立派は、経済史的に類型化すれば生産力のにない手であるかもしれないが、思想史的には無にひとしく、政治史的にはオポテュニスト・グループにすぎない。思想史的にみ

れば、ブルジョア思想の正系は、第4章第4節でもふれられているように、革命が妥協におわるところからはじまるのである。そういうものをよせあつめて、ならしてしまえば、革命は振り子の往復にひとしく、光輝あるイギリスの政体は連綿としてつづいたという、イギリス流の月なみの概説ができあがるだけである。といて個別研究だけでは、どうしても個別的な対象の類型化—絶対化になりがちで、相対的—総体的な役割の比重はぼやけるだろう。著者が革命における対立の中核あるいは基本線とよばれうるものをあきらかにしながら、それですべてをわりきることなく、おおくの間項をいれているのは、おそらく以上のような多面的な考察にささえられてのことであろう。そしてそれが同時にこの本を、いわゆる概説書の平板さを脱した、ほりの深いものとしたのである。

ぼく自身としては、この本をよんだとき、第一にありがたいとおもったのは、政治史のナラティブが一貫してあたえられていることであつた。革命はなによりも政治の奔流なのであるから、政治過程をぬきにしては理解できないのに、経済史家も思想史家も、意識的あるいは無意識的にそれを軽視しがちであつた。第二には、スコットランドおよびアイアランド(とくに前者)の情勢がイングランド革命の進行にどう影響をあたえたかが、かなりの比重をもってえがかれていることである。革命は、直接にはスコットランド長老派とチャールズ一世との衝突にはじまり、革命の過程のなかでも、スコットランドは、長老派あるいは王党の拠点として、さまざまな役割をえんじた。アイアランドでは、事情はスコットランドより単純であるが、カソリック=原住民とプロテスタント=征服者と国教会=王党との、三つどもえの抗争がある。とくにスコットランド長老派の性格規定は、18世紀スコットランド思想史の問題にもつながっているので(もちろんそれはこの本の対象ではないが)、革命期におけるふたつの長老派(ロンドンとスコットランド)のくいちがいを、興味ぶかくよんだ。

さいごに読後の疑問をひとつのべておこう。政治史の比重がおおきいの

は、この本のプラスであるにちがいないが、そのために逆に、革命の後退と崩壊の過程が、クロムウェルとマンクのオポテュニズムによってうごいていくような錯覚をあたえる。オポテュニストをうごかすオポテュニティは、どこでどうしてつくられるのであろうか。ぼくは、第5章「革命の後退と終結」にもっと紙数がほしかったとおもうし、それは、市民革命から産業革命への展望をふくむべきであったともおもう。そうしないと、思想史について「ピューリタニズムはカリカチュア的存在となる」というようなただしい指摘も、十分に生きてこないで、市民革命そのものがカリカチュアであったかのような誤解をひきおこしそうである。

もっとも、こういう注文は、この本だけについては、ないものねだりとか望蜀とかいうべきであろうから、この本にたいしてでなく、著者にたいして提出しておきたい。この本のまえにもあとにも、ゆたかな個別研究の蓄積をつづけている著者は、やがてこの注文にこたえてくれるであろう。そういうなら自分でやってみると、しかられるかもしれないが。